

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		4,749,193		3,425,927			3,321,492		
2. 受取手形	※5	532,899		701,618			463,482		
3. 売掛金		8,146,006		9,001,812			10,844,846		
4. 商品		3,740,724		3,619,747			3,580,962		
5. 販売用不動産		—		461,288			247,925		
6. 貯蔵品		33,868		17,586			18,828		
7. 未収入金		—		1,873,029			1,874,899		
8. 繰延税金資産		301,809		316,089			344,273		
9. その他	※4	2,409,305		1,341,388			669,898		
貸倒引当金		△19,943		△38,407			△35,056		
流動資産合計		19,893,863	74.8	20,720,082	72.2	826,218	21,331,552	74.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		778,336		764,304			748,730		
(2) 土地		213,716		213,716			213,716		
(3) その他		182,390		172,121			182,582		
有形固定資産 合計		1,174,443	4.4	1,150,141	4.0	△24,301	1,145,029	4.0	
2. 無形固定資産		580,169	2.2	1,640,857	5.7	1,060,687	1,156,670	4.0	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		171,441		328,567			339,841		
(2) 関係会社株 式		1,839,270		1,837,766			1,782,806		
(3) 長期貸付金		660,870		544,475			458,063		
(4) 関係会社長 期貸付金		—		192,487			178,524		
(5) 破産債権等		69,663		32,267			57,676		
(6) 繰延税金資 産		327,356		255,285			303,881		
(7) 長期差入保 証金		1,639,706		1,683,303			1,613,004		
(8) その他		405,512		473,726			486,904		
貸倒引当金		△153,377		△177,890			△132,315		
投資その他の 資産合計		4,960,444	18.6	5,169,989	18.1	209,545	5,088,387	17.7	
固定資産合計		6,715,057	25.2	7,960,988	27.8	1,245,931	7,390,087	25.7	
資産合計		26,608,921	100.0	28,681,071	100.0	2,072,149	28,721,639	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	474,104		493,864			486,696	
2. 買掛金		10,261,343		11,378,059			11,786,714	
3. 短期借入金		742,000		842,000			1,142,000	
4. 未払費用		1,978,145		2,164,673			2,041,612	
5. 未払法人税等		398,618		405,135			367,121	
6. 前受金		1,222,293		790,370			749,415	
7. 預り金		510,340		542,211			953,099	
8. その他		15,089		17,706			26,399	
流動負債合計		15,601,935	58.6	16,634,022	58.0	1,032,086	17,553,060	61.1
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,178,000		1,336,000			807,000	
2. 退職給付引当金		309,760		157,131			239,870	
3. 役員退職慰労引当金		139,547		151,446			162,430	
4. その他		421,843		430,331			433,903	
固定負債合計		2,049,151	7.7	2,074,910	7.2	25,758	1,643,204	5.7
負債合計		17,651,087	66.3	18,708,932	65.2	1,057,845	19,196,265	66.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)									
I 資本金		2,558,550	9.6	—	—	△2,558,550	2,558,550	8.9	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		711,250		—		△711,250	711,250		
2. その他資本剰余金									
(1) 自己株式処分 差益		46		—		△46	113		
資本剰余金合計		711,296	2.7	—	—	△711,296	711,363	2.5	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		233,200		—		△233,200	233,200		
2. 任意積立金									
(1) 別途積立金		4,320,000		—		△4,320,000	4,320,000		
3. 中間(当期)未 処分利益		1,125,151		—		△1,125,151	1,687,906		
利益剰余金合計		5,678,351	21.4	—	—	△5,678,351	6,241,106	21.7	
IV その他有価証券 評価差額金		12,871	0.0	—	—	△12,871	17,854	0.1	
V 自己株式		△3,236	△0.0	—	—	3,236	△3,500	△0.0	
資本合計		8,957,833	33.7	—	—	△8,957,833	9,525,373	33.2	
負債資本合計		26,608,921	100.0	—	—	△26,608,921	28,721,639	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	2,558,550	8.9	2,558,550	—	—	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		711,250		711,250	—	—	
(2) その他資本 剰余金		—		113		113	—	—	
資本剰余金合計		—	—	711,363	2.5	711,363	—	—	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		233,200		233,200	—	—	
(2) その他利益 剰余金									
別途積立金		—		5,020,000		5,020,000	—	—	
繰越利益剰 余金		—		1,428,476		1,428,476	—	—	
利益剰余金合計		—	—	6,681,676	23.3	6,681,676	—	—	
4. 自己株式		—	—	△3,611	△0.0	△3,611	—	—	
株主資本合計		—	—	9,947,977	34.7	9,947,977	—	—	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	15,768	0.1	15,768	—	—	
2. 繰延ヘッジ損 益		—	—	8,392	0.0	8,392	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	24,160	0.1	24,160	—	—	
純資産合計		—	—	9,972,138	34.8	9,972,138	—	—	
負債純資産合計		—	—	28,681,071	100.0	28,681,071	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		45,839,039	100.0	48,148,673	100.0	2,309,634	97,847,328	100.0	
II 売上原価		36,584,514	79.8	38,739,021	80.5	2,154,506	78,770,665	80.5	
売上総利益		9,254,525	20.2	9,409,652	19.5	155,127	19,076,663	19.5	
III 販売費及び一般 管理費		8,269,540	18.0	8,490,272	17.6	220,732	16,909,506	17.3	
営業利益		984,984	2.2	919,379	1.9	△65,604	2,167,156	2.2	
IV 営業外収益	※1	265,520	0.6	418,533	0.9	153,013	328,820	0.3	
V 営業外費用	※2	27,280	0.1	31,510	0.1	4,230	47,419	0.0	
経常利益		1,223,224	2.7	1,306,402	2.7	83,178	2,448,557	2.5	
VI 特別利益		2,131	0.0	61,730	0.1	59,598	6,730	0.0	
VII 特別損失	※3	317,816	0.7	121,594	0.2	△196,221	551,400	0.6	
税引前中間(当 期)純利益		907,539	2.0	1,246,538	2.6	338,998	1,903,886	1.9	
法人税、住民 税及び事業税		370,000		427,000			826,000		
法人税等調整 額		21,420	0.9	72,452	1.0	108,031	△986	0.8	
中間(当期) 純利益		516,118	1.1	747,085	1.6	230,966	1,078,873	1.1	
前期繰越利益		609,032		—			609,032		
中間(当期) 未処分利益		1,125,151		—			1,687,906		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106	△3,500	9,507,519
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△306,515	△306,515		△306,515
別途積立金の積立て(注)						700,000	△700,000	—		—
中間純利益							747,085	747,085		747,085
自己株式の取得									△111	△111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	700,000	△259,430	440,570	△111	440,459
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	5,020,000	1,428,476	6,681,676	△3,611	9,947,977

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,854	—	17,854	9,525,373
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△306,515
別途積立金の積立て				—
中間純利益				747,085
自己株式の取得				△111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,085	8,392	6,307	6,307
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,085	8,392	6,307	446,766
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,768	8,392	24,160	9,972,138

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均 法によっています。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっ ています。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 (機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法によっ ています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法によっ ています。 販売用不動産 個別法による原価法によってい ます。 貯蔵品 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 総平均法によっています。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっています。(評価 差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法に よっています。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建 物は定額法、第31期以前設置分の 空港店舗及びその他の有形固定資 産は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっています。 ただし、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、一括償却資産として法人税 法に規定する3年間で均等償却す る方法によっています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,963,746千円になります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は1,001,194千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、前事業年度の下期より同会計基準及び適用指針を適用しています。</p> <p>なお、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,102千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 40,845千円</p> <p>3. 偶発債務 当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付を以て(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付を以て(株)ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,855千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 37,455千円</p> <p>3. 偶発債務 同左</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれています。 受取手形 50,740千円 支払手形 5,041千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,670千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 53,550千円</p> <p>3. 偶発債務 同左</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 167,468千円 受取利息 3,749千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 329,185千円 受取利息 3,304千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 190,791千円 受取利息 14,866千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,841千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,377千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 32,952千円
※3. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 312,917千円	※3. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 71,354千円	※3. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 369,381千円 商品評価損 95,181千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 68,137千円 無形固定資産 67,168千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 68,085千円 無形固定資産 70,598千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 140,686千円 無形固定資産 126,019千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">194,619</td> <td style="text-align: right;">104,564</td> <td style="text-align: right;">90,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,619</td> <td style="text-align: right;">104,564</td> <td style="text-align: right;">90,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054	合計	194,619	104,564	90,054		(千円)	1年以内	34,178	1年超	57,773	合計	91,952		(千円)	支払リース料	23,545	減価償却費相当額	21,834	支払利息相当額	1,532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">216,349</td> <td style="text-align: right;">82,688</td> <td style="text-align: right;">133,660</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> <td style="text-align: right;">14,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,047</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> <td style="text-align: right;">148,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,917</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660	無形固定資産 その他	18,698	4,312	14,386	合計	235,047	87,000	148,046		(千円)	1年以内	47,994	1年超	102,552	合計	150,547		(千円)	支払リース料	26,557	減価償却費相当額	24,917	支払利息相当額	1,918	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">221,534</td> <td style="text-align: right;">86,711</td> <td style="text-align: right;">134,822</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">16,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,232</td> <td style="text-align: right;">89,204</td> <td style="text-align: right;">151,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,073</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	221,534	86,711	134,822	無形固定資産 その他	18,698	2,492	16,205	合計	240,232	89,204	151,028		(千円)	1年以内	46,073	1年超	107,176	合計	153,250		(千円)	支払リース料	57,941	減価償却費相当額	54,227	支払利息相当額	3,872
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054																																																																																											
合計	194,619	104,564	90,054																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	34,178																																																																																													
1年超	57,773																																																																																													
合計	91,952																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	23,545																																																																																													
減価償却費相当額	21,834																																																																																													
支払利息相当額	1,532																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660																																																																																											
無形固定資産 その他	18,698	4,312	14,386																																																																																											
合計	235,047	87,000	148,046																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	47,994																																																																																													
1年超	102,552																																																																																													
合計	150,547																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	26,557																																																																																													
減価償却費相当額	24,917																																																																																													
支払利息相当額	1,918																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	221,534	86,711	134,822																																																																																											
無形固定資産 その他	18,698	2,492	16,205																																																																																											
合計	240,232	89,204	151,028																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	46,073																																																																																													
1年超	107,176																																																																																													
合計	153,250																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	57,941																																																																																													
減価償却費相当額	54,227																																																																																													
支払利息相当額	3,872																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高 (千円) 1年以内 638,051 1年超 3,886,041 合計 4,524,092	2. 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高 (千円) 1年以内 952,056 1年超 3,524,137 合計 4,476,193	2. 転貸リース取引 未経過受取りリース料期末残高 (千円) 1年以内 896,425 1年超 3,861,395 合計 4,757,820
未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 611,504 1年超 4,816,527 合計 5,428,032	未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 876,197 1年超 4,881,434 合計 5,757,631	未経過支払リース料期末残高 (千円) 1年以内 811,504 1年超 5,169,459 合計 5,980,964

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前事業年度末（平成18年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。